様式第１号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　様

申請者　　住　所

名　称

代表者

担当者　　職名・氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　牽引企業　住　所

名　称

代表者

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金交付申請書及び誓約書

　しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金の交付を申請します。

また、当社はしまね地域未来投資促進事業助成金の交付を受ける者として下記３に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

　　　助成事業に要する経費 　　　　　　　　　　円

　　　助成金交付申請額 　　　　　　　　　　円

２．添付書類

　　・助成事業計画書等　別紙のとおり

・会社の概要及び決算書直近２期分（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販管費内訳書、個別注記表、勘定科目内訳書）

　　・法人の登記事項証明書又は定款の写し

　　・導入する生産設備等のパンフレット等詳細の分かる資料

　　・全税目について未納・滞納がないことの**納税証明書（県税）**

・地域経済牽引事業計画の承認書及び計画書の写し

　　※地域経済牽引事業計画については、申請中であれば計画書の写しを提出して下さい。

３．しまね地域未来投資促進事業助成金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

様式第１号

別紙１

事　業　計　画　書

１　申請者の概要

助成金の交付対象者要件（当てはまるところにチェック）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請助成金区分 | □ 地域経済牽引企業（上限5,000千円）　※以下、「牽引企業」という。□ 連携企業　　　　（上限1,000千円）　□ 牽引企業との連名による申請 |
| 中小企業者 | □ 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に定義する中小企業者 |
| 業種 | □ 製造業□ 機械金属関連製造業　　□ 電気・電子関連製造業　　□ 食品製造業□ 木材・住宅関連製造業　　□ パルプ、繊維、医療関連製造業　　□ その他□ 情報関連産業□ ヘルスケア |
| 地域経済牽引事業計画 | □ 地域経済牽引事業計画承認　　（計画期間：令和　　年　　月～令和　　年　　月）□ 地域経済牽引事業計画承認見込（計画期間：令和　　年　　月～令和　　年　　月） |
| 決算書（直近2期分） | □ 貸借対照表　　□ 損益計算書　　□ 製造原価報告書　　□ 販管費内訳書　□ 個別注記表　　□ 附属明細書 |
| 県税納税証明書 | □ 県税、消費税及び地方消費税を滞納していない企業 |

２　助成事業の説明

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業名 |  |
| 助成事業の概要※事業の目的や導入設備、実施内容、事業により期待される効果等について記載 |  |
| 地域経済牽引事業計画との関係※助成事業を実施することで、どのように牽引計画の促進につながるか記載 |  |
| 波及効果※県内事業者（２社以上）に　対する取引額を記載※牽引企業のみ記載 | 事業者名 |  | 金額（百万円） | 内容 |
|  | 助成事業導入年度（令和　　年） |  | 伸び率：　　　％ |
| 牽引計画終了年度（令和　　年） |  |
|  | 助成事業導入年度（令和　　年） |  | 伸び率：　　　％ |
| 牽引計画終了年度（令和　　年） |  |
|  | 助成事業導入年度（令和　　年） |  | 伸び率：　　　％ |
| 牽引計画終了年度（令和　　年） |  |
| ・必要に応じて事業者欄を追加して記載ください。 |
| 助成事業実施予定期間 | 　　　　令和　　　年　　　月　～　令和　　　年　　　月 |
| 導入設備等の設置時期 | 　　　　令和　　　年　　　月　　設置予定 |
| 導入設備等の設置場所 | 　　島根県　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 導入設備等の操業開始時期 | 　　　　令和　　　年　　　月　　操業開始予定 |

* 書ききれない場合は，複数の用紙に記載すること。
* 必要に応じて別紙を用いること。

様式第１号

別紙２

事　　業　　収　　支　　計　　画　　書

1. 収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助成金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

1. 支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 助成対象経費【A-B】 | 助成金交付申請額(注2) |
| ハード事業経費（助成率１/２） |  |  |  |  |
| ソフト事業経費（助成率２/３）※牽引企業のみ記載 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

注１　助成金は事業終了後にお支払することになります。それまでの資金計画を記載してください。

２　助成金交付申請額は、経費区分ごとに千円未満を切り捨てて記載してください。

３　記載しきれない場合は、欄を増やして記載してください。

様式第１号

別紙３

支　出　内　訳　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内容 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 助成事業に要する経費(円) | 助成対象経費(円)(消費税額除く) | 助成金交付申請額(円) | 備考（耐用年数等） |
| ハード事業経費（助成率１/２） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ソフト事業経費（助成率２/３）※牽引企業のみ記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　欄が足りない場合は不要な区分を削除し、必要な欄を増やして記入すること。

　２　設備費については，名称･規格等を仕様欄に記載すること。

３　技術指導の受入に要する経費を補助対象として希望するものは，内容欄に指導受入と記載し，指導を受ける相手を仕様欄に記載すること。

４　助成金交付申請額は、経費区分ごとに千円未満を切り捨てること。

様式第１号

別紙４

事業計画及び資金計画

　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期） | １ 年 後(　年　月期） | ２ 年 後(　年　月期） | ３ 年 後(　年　月期） | ４ 年 後(　年　月期） | ５ 年 後(　年　月期） |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益（③－④） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収支 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦経常利益（⑤－⑥） |  |  |  |  |  |  |
| ⑧給与総額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑨設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑩租税公課 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪付加価値額（⑤+⑧+⑩） |  |  |  |  |  |  |
| ⑫雇用者数 |  |  |  |  |  |  |

注１　地域経済牽引事業計画又は経営革新計画の添付にて確認できる場合は、本紙を省略可。

　２　地域経済牽引事業計画の計画期間に沿って記載すること。

　 　 ３　⑧給与総額は，役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。

　 　４　⑫雇用者数は、役員を含む従業員数（非正規雇用含む）